

# 債務負担行為見積書

局名 政策局

所属名 情報公開広聴課 (直通 045-210-3714)

(単位 千円)

事項		
	公文書館情報管理システム開発運営費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
見積額	146,202	平成30年度	70,827	平成31年度 ～ 平成35年度	75,375	-	-	-	75,375

査定額	146,202	平成30年度	70,827	平成31年度 ～ 平成35年度	75,375	-	-	-	75,375
-----	---------	--------	--------	-----------------------	--------	---	---	---	--------

事業概要等

1 事業の概要

平成30年度から新たに導入される電子公文書やインターネットによるサービス等に対応するために導入するシステムの開発・運営を行う。

2 債務負担行為設定理由

システム開発業務の委託に当たり、運用業務と併せて発注することは、経費面、業務面において有効であるため、開発期間1年と運用期間5年を合わせて債務負担行為を設定する。

3 限度額の積算情報管理システム開発・運営経費

(単位：千円)

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計
開発	70,064	0	0	0	0	0	70,064
運用	763	15,075	15,075	15,075	15,075	15,075	76,138
合計	70,827	15,075	15,075	15,075	15,075	15,075	146,202

【調整の内容】

要求どおり計上。